

ヤジエセツルメント保育所にみる地域の組織化活動 —伊勢湾台風被災後の臨時保育所に関する史的考察—

Local Support Activities for Sufferers in the Southern Part of the Isewan Typhoon Stricken Area in Minami Ward, Nagoya City : Focusing on Yajie Settlement Day Nursery from 1959-1962

平野華織*
Kaori HIRANO

本研究は、1959年「伊勢湾台風」被災後に名古屋市南区弥次衛町で臨時託児所として出発したヤジエセツルメント保育所が、東京からの派遣保母と父母ら地域住民、東京・名古屋保育問題研究会の会員、学生セツラーらの手によって運営され、その後に市立保育園建設へとつなげられていった実践の過程に焦点をあてる。そして、同保育所の実践は愛知の「保育」実践の原点であると同時に、住民主体の地域組織化活動として優れた「社会福祉」実践でもあることを明らかにする。このような実践が可能となった背景には、①学生セツラーによる詳細な地域調査が事前に行われた、②東京・名古屋保育問題研究会、学生セツラー、ヤジエセツルメント保育所後援会らの組織的バックアップがなされた、③東京保育問題研究会の畑谷光代、乾孝らによる保育実践のスーパービジョンがなされた、以上の3つの要因の関与が考えられる点も仮説的に示した。

キーワード：伊勢湾台風、被災地臨時保育所、地域組織化

はじめに

(1) 研究の背景

2011(平成23)年3月1日に発生した東日本大震災の被害は、戦後最大規模と言われた阪神・淡路大震災(1995(平成7)年1月17日)を大きく上回るものであった。わが国では、今日まで、災害対策基本法などに基つき、防災計画の作成や災害発生時の措置及び対処が検討される一方、非常時における復興・生活支援のあり方、支援機関相互の連携に向けた体制づくりといった実践的課題も模索されてきており、今回の震災においても、それらが生かされようとしている。

「ポスト3・11」にある現在、災害が私たちに何をもちたらし、そこから何を学ぶかが改めて問われはじめつつある。その問題は、東日本大震災後の「現在進行形的な取り組み」であると同時に、「過去の災害」をいかにとらえるかという歴史的な検証、いわば「過去形を現在形及び未来形につなぐ取り組み」として検討されねばなるまい。

戦後日本における災害としては、歴史的に数多くのものであることができるが、その中で、1959(昭和34)年9月26日の伊勢湾台風を抜かすわけにはいかない。それは、愛知県や岐阜県・三重県及び紀伊半島一帯に大きな被害をもたらしただけでなく、経済的被害は全国にも及んだという点で「戦後最大の自然災害」とされ、

前述した災害対策基本法(1961年(昭和36)年11月15日)制定の契機にもなったからである。

社会事業、そして社会福祉への大きな歴史的転機の一つに災害があるが、その割に災害と社会福祉の関係あるいは被災者福祉の問題は研究が進んでいない(一番ヶ瀬1997:ii)。伊勢湾台風については、被災後に各方面で多くの取り組みがなされ、半世紀以上にわたって、それを風化させない努力も積み重ねられてきた。しかし、そのような取り組みが行われながらも、理学・土木工学・環境学・経済学などの特定分野を除いて、研究対象に据えられることはほとんどなかった。社会福祉学では真田是や高島進、浦辺史ら、近接領域である保育学では穴戸健夫や土方康夫らがいくつかの成果を公にしているだけであり、伊勢湾台風に関する社会福祉分野における研究は大幅に遅れていると言ってよいのである。

そのような研究状況の中であって、伊勢湾台風の救済活動で最も知られ、先行研究においても比較的取り上げられてきているものの一つに、名古屋市南区弥次衛町仮設住宅内で臨時託児所として出発したヤジエセツルメント保育所¹⁾の実践がある。「愛知の保育の原点」であり「その後の保育所づくりの活動も、保母の労働組合の活動も、保育研究活動もすべてヤジエが原点であった」(土方1974:250)と評されるその実践は、『レンガの子ども』(1963)として記録されている。それは、子どもたちに創造的な保育方法を開拓したものとして、日本

*子ども学部子ども学科

の保育史上に記録されるべきものであり(浦辺1963:3)、名古屋保育問題研究会が誕生し発展・継承していく原動力となったとも言われている実践である(宍戸2009:7)。

しかし、ヤジエセツルメント保育所実践が生み出したものは、必ずしも、それだけではない。災害という非常時に露呈した地域の生活課題に対し、その解決の過程において、住民の主体形成が図られたからである。具体的に言えば、「保育所がない」という問題は、仮設住宅の住民らが中心となった役所との度重なる交渉の末、市立保育園を誕生させるに至っている。その背景には、学生セツラーの働きかけによって地域の組織化がなされ、住民と共に問題解決に至る過程があり、その意味においてヤジエセツルメント保育所実践は優れた「保育実践」であると同時に、「社会福祉実践」であったとも言えるであろう。

ところで、被災後にあらわれた問題を正面から取り上げ、地域の組織化を通して住民が中心となって解決したヤジエセツルメント保育所の実践は、いったい、どのようにして成立しえたのか。当事者であった土方や浦辺、宍戸らによる先行研究は、残念ながら、そのような点に踏み込んだ検討をしているわけではなかった。

そうしたことから、本研究では、ヤジエセツルメント保育所が、地域住民と東京・名古屋保育問題研究会の会員らの手によって運営され、その後市立保育園建設へとつながられていった実践の過程そのものにあえて焦点をあてる。それは、保育所父母らを中心とした地域住民の主体形成に、大学教員、大学セツルメント、派遣保育、東京・名古屋保育研究会関係者ら外部支援者が組織的に関わっており、そこに、今日求められている非常時における住民主体の社会福祉実践のあり方をとらえなおすための手がかりが見出しうると考えるからである。

(2) 研究の視点

そもそも地域組織化とは住民主体の活動の組織化であり、地域住民が問題に気がつき、どのような活動をすれば解決するのか自ら考え行動する「過程」(process)が重要であると言われる。それは、マレー・G・ロス(Murray G.Ross)の定義によると「共同社会(コミュニティ)みずから、その必要性と目標を発見し、それらに順位をつけて分類する。そしてそれを達成する確信と意志を開発し、必要な資源を内部外部に求めて、実際行動を起こす。このようにして共同社会が団結協力して、実行する態度を養い育てる過程」とされる(マレー・G・ロス、岡村重夫訳1968:42)。この考えは日本にも受け継がれており、1962年に制定された社会福祉協議会基本要項では「社会福祉協議会は一定の地域社会において、住民が主体となり、社会福祉、保健衛生その他生活の改善向上に関連のある公私関係者の参加、協力を得て、地域の実情に応じ、住民の福祉を増進することを目的と

する民間の自主的な組織である」とされ、地域福祉において住民主体の重要性が明確に位置づけられた。地域の問題を共有しながら、住民が主体となり、ほかの行政や外部組織と互いの不足を補い合い、協力して課題解決に向けた取り組みを行うことは、まさに「ポスト3.11」の今、福祉分野では喫緊の課題となっていよう。

しかし、真田(1963:22-27)によると、住民主体の原則には中央行政の責任が免罪されるかのような都合のよい解釈や、「地域のボスがオピニオン・リーダーとしてその支配権を強化する」危険性があるという。特に台風や地震などの被災後は、地域の機能が停止し人々は生活圏を他所へ移すことを余儀なくされるため、単純な住民主体による地域組織化の過程を辿ることは困難である。その意味では、「住民による、住民のための地域の組織化の必要性が痛切に感じられたのは、たしかに伊勢湾台風によってだった」とし、「本当の意味での『地域の組織化』が生そのまま試みられつつある」(真田1960:50-51)と評される実践がおこなわれたことは、伊勢湾台風の遺産として注目に値しえよう。

本研究では、以下、そうした真田による指摘を踏まえながら、弥次衛町仮設住宅の父母ら地域住民が複数の外部組織の支援を受ける中で主体形成がなされ、地域の共通問題であった保育所建設を実現させたという点に、ヤジエセツルメントの取り組みに見られる住民と外部支援者による地域の組織化活動の意義を見出し得るものととらえ、その実践の誕生から終焉に至る過程を追っていく。そして、高島・浦辺・土方・宍戸らによってなされた先行研究の弱点を克服することを企図し、前述した観点から新たに光を当て直すことで、ヤジエセツルメント保育所の「保育実践」が内包していた「社会福祉の実践的意義」を仮説的に示したい。

I. 伊勢湾台風による愛知県下の幼稚園・保育所被害状況

(1) 愛知県下の幼稚園・保育所の被災状況

1959年(昭和34)9月26日、紀伊半島に上陸した伊勢湾台風は、東海地方を中心に高潮・強風・河川の氾濫により、甚大な被害をもたらした。人的被害は死者4,764人・行方不明者203人、負傷者38,838人にのぼり、さらに経済的被害はほぼ全国に及ぶ規模の大きさであった(名古屋市総務局調査課1959:39)。

明治維新以降最大級の自然災害の一つである伊勢湾台風は、各地の保育所にも巨大な爪痕を残していた。特に大きな被害を受けたのは、名古屋市南部の南、港、中川区の三区、それから西に連なる十四山、飛島、弥富、津島、木曾岬、鍋島といった市町村(当時)の保育所であった(久世・土方・大森1959:109)。被災1か月後、1959年10月25日付の愛知県社協の調査によると、伊勢湾台風による保育所災害状況は、愛知県で公立345、私立

267が被災し、うち名古屋市は公立22、私立92の保育所が全壊・流失・半壊・床上浸水などの被害を受けている（久世・土方・大森1959：109）。

伊勢湾台風の特徴は高潮による被害の大きさであり、名古屋市南部はひと月以上も水が引かなかった。甚大な被害を受けた地域の一つ名古屋市南区は、死者1,409名、行方不明88名、家屋全半壊23,921に上り、残った家も大半は水に浸かり、直径1メートルを超える材木と様々な漂流物が泥に埋もれ、最も救護活動の困難な地域であった（水野・首藤1969：43）。そのため、被災地域の家庭は復旧作業に忙しく、生活に精一杯で子どものことは後回しにせざるをえない状況にあった。被災した子どもは遊具や遊び場を失い、親も復興に忙しく構ってやれないことから、子どもたちのやりきれない気持ちは反抗したりだだをこねたりするという形で現れていた（久世・土方1960：43）。

(2) 被災地における臨時保育所活動

被災後の救済活動では、学生たちの活躍にめざましいものがあった。大学はちょうどその頃後期授業が始まるようになっていたが、教員も学生も一体となって救援活動を繰り広げた。避難先ではかろうじて生き延びた子どもたちを劣悪な環境から守ろうと、女子学生を中心に民間団体も加わって臨時保育所が20数か所開かれた（久世・土方・大森1959：111）。例えば、日本福祉大学は保育研究室を中心に①被災地での臨時保育所開設、②被災した保育施設の復旧支援、③被災者の組織化による恒久的な民主的保育施設の建設、を一貫した目的として活動した（東新家1960：168）。

しかし、復興にしたがいが被災者は新たな生活の場に引き上げ、臨時保育所は10月末にはほとんどの活動が停止し、学生を動員した臨時保育所活動では次のような二つの課題を残したという。一つは、社会構造の矛盾が被害を倍増させていることが、保育活動を通じて母親たちには伝えられなかったこと、二つは、保育材料すら満足にないままの悪条件下では子どもを危険から守ることだけに集中せざるを得なかったことである（久世・土方・大森1959：111-112）。

このような反省から、救援活動後の実践は、保育要求が潜在している地域を選定し、そこで保育活動を通して地域住民を組織化し、民主的保育所の建設をめざそうという目標が掲げられた（久世・土方・大森1959：111-112）。日本福祉大学では南区柴田西町東亜合成社宅内の臨時保育所「子どもの保育室」を、愛知県立女子短期大学では港区寛政町・土古町の「にちようほいくえん」をそれぞれ開設し、新たな活動目標のもと実践を行ったが、いずれも11月にはじまり12月中旬で閉鎖となっている。保育活動を通して地域のニーズを汲み上げ、住民を組織化し、恒久的な保育所建設を求めていく運動を展開するまでには至らず、単なる復旧活動で終了したので

ある。

II. 南区弥次衛町仮設住宅の選定からヤジエセツルメント保育所開設へ

(1) 名大教養部「泥の会」の活動

そのような中、同年10月15日には、名古屋大学教養部災害対策委員会の独自活動「泥の会」が、被災者救援だけでなく、台風で露呈した社会的矛盾を地域住民とともに解決することを目的として結成された。「泥の会」は名古屋市南区弥次衛町仮設住宅をその活動対象に選定した。それは、最も台風の打撃を受けた地域であり、仮設住宅にはまだ「保守的ボス」もおらず、交通の便がよいので学生が入っていきやすく、被災者同盟組織もできつつあるという理由からである（東新家1960：168）。弥次衛町仮設住宅は文字通り応急のつくりでしかなく、一棟に八畳一間の部屋が六室つき、それぞれに家族が入っていた。押入れも天井もなく、便所と炊事場は共同で、その不潔さは一通りでない（二村1960：11）。302戸の中、生活保護世帯が80世帯、3～6歳の子どもが12名で、日雇いその他で母親も就労している状況である（近藤1989：123）。もともとの貧困家庭がさらに台風ですべてを失って仮設住宅という集団を形成し、大部分の家庭は日雇いで生計を維持しており、朝鮮人が半数以上占めていることが特徴であった（二村1960：12-13）。

同時期、日本福祉大学保育研究室による東亜合成社宅の臨時保育所は、既成の組織（労働組合）が保守的で理解を得られず、研究室や婦人団体「いづみの会」が活動の中心となったが、それら組織が積極的に動けなかったことから40日余りで閉鎖していた（東新家1960：168）。その反省のさなか、「泥の会」から弥次衛町仮設住宅での臨時保育所開設の話が持ち込まれ、泥の会、日本福祉大学保育研究室・同大自治会の協力体制ができあがり、学生セツルメント活動の一環としてヤジエセツルメント保育所実践が開始されることとなる。

我が国の学生セツルメントは1923（大正12）年の関東大震災の被災者救済事業として、その翌年に開設された東京帝国大学セツルメントの取り組みへ遡ることができる。戦前戦後一貫して学生運動の一翼を担ってきたセツルメントは、伊勢湾台風被災当時、全国に40近く存在し、地域の生活相談、診療所、保育、栄養相談、平和運動などを通して地域の組織化を図っていた。そのような中、ヤジエセツルメントは子どもの問題を通して地域組織を強め、被災で露呈した社会的問題を住民主体で解決し、平和と民主主義を守る運動を展開することを目標としていた（東新家1960：168 - 169）。

(2) 地域調査による保育ニーズの把握とヤジエセツルメント保育所の誕生

「泥の会」が同年12月13日に行った弥次衛町地域生

活調査では、生活上の問題として、圧倒的に託児所の要望が多いことが分かった(東新家1960:167)。復旧作業や日々の生活だけで手一杯な親から放置されていたり、子どもがいるが故に勤めに出られない母親も多かったりと、「貧乏人の子だくさん」がこの地域を象徴する言葉であった(東新家1960:169)。それから、①仮設住宅の子どもの早急な支援、②子どもの生活を通して家庭との話し合いをもつ中で、地域組織を強化していくことを目標に、仮設住宅内の市有の旧養鶏場で12坪程度の空事務所を借り受け、臨時保育所を開設することが決まった(東新家1960:168)。

日本福祉大学保育研究室と「泥の会」による臨時保育所開設準備が進められていた12月19日、仮設住宅内で三歳児が焚き火で焼死するという不幸な出来事が起こった。これがきっかけとなって仮設住宅内の母親より臨時託児所開設の要望がさらに強くあがり、十分な準備も整わないまま12月24日にヤジエセツルメント保育所が開設されることとなる。翌1960(昭和35)年2月には後援会を発足させ、全国からの資金カンパや支援物資のマネジメントがなされた。そこには、いずみの会、保育学生協議会、病院労働組合、東京・名古屋保育問題研究会、豊川保育園父母の会、市職員労働者自治会、大学関係者など28団体、個人は250を上回る人々による善意が寄せられた。学生セツラーは後援会だよりを発行し組織づくりに尽力し、二年半にわたって毎月数万円の維持費を作り出していた(土方弘子1988:159)。

しかし、学生セツラーによる保育は、試験期間の人手不足や保育技術の貧しさなどの限界があることが分かり、愛知県立女子大学講師の宍戸健夫を通して東京保育問題研究会へ保育者の派遣が要請された(宍戸2012:3)。宍戸は東京大学教育学部時代に亀有セツルメント託児部の経験を経て、東京保育問題研究会に所属した後、愛知県立女子大学へ赴任している。その宍戸から東京へ保育者派遣要請がなされた背景には、「戦後の焼け跡のなかから保育をきりひらいてきた東京の保育者たちには大きな信頼をもって」おり、生活のたてなおしに目を奪われた大人から放置され、泥と喧嘩と危険にとりかこまれた弥次衛町仮設住宅の子どもたちの保育づくりには、「東京のベテランの保育者が必要だ」との判断があったからである(宍戸2012:3)。しかし、実際派遣されたのは当時25歳であった東京保育問題研究会で学んでいた二名の保育者であったのだが、後に宍戸は「ベテランではなく若い人が来てよかった。そうでなければ、きっと肉体的にくたびれてしまっただろう」と当時の実践を振り返っている²⁾。

(3) ヤジエセツルメント保育所の活動

1960年2月8日、東京保育問題研究会から1ヶ月の期限で派遣されたのは、豊川保育園の及川(現・原田)嘉美子であった。そして4月8日、緑の家保育園の難波

(現・河本)ふじ江が後任として着任したが、30名余りの子どもが安全に過ごすだけで手一杯の環境であり、しかも赤痢発生で対応に追われたことなどから難波は体調を崩し、再び及川に応援が要請されることになる。そして、難波・及川の「O・Nコンビ」が生まれ、日本福祉大学保育研究室から土方弘子が週2日参加し、ようやく本格的な保育実践が開始されたのである。

及川の勤務先であった豊川保育園は、園長であり東京保育問題研究会の中心であった畑谷光代が「話し合い保育」を取り組んだことで知られている。この「話し合い保育」は「生活綴り方教育運動」³⁾の復興と同時期にあるのだが、第1に父母との結合を通じて彼らの生活意識や経済的要求を文化的要求へ質的に変革させていくこと、第2に集団の人間関係を通して集団の質の変化が個人の人間形成となるような保育を行うことに重点をおいている。つまり、綴り方を書けない幼児に「話し言葉」を通して生活認識と集団意識を育て上げようとする試みといえよう(酒井1971:228)。

ヤジエセツルメント保育所の2人の保育母は毎日子どもたちとの「話し合い保育」を逐語で記録し、それらを園便り「レンガの子ども」としてまとめ、父母や東京・名古屋保育問題研究会や後援会等の外部支援者へ配布している⁴⁾。保育業務において園便りとは、家庭へ子どもの様子を伝える連絡方法の一つであり、保護者の理解と協力を得ることがねらいである。「話し合い保育」の逐語記録を基にした「レンガの子ども」は、今まで生活の再建で精一杯だった父母の関心を、保育園へ向けさせることに成功した。

それだけではなく、2人の保育母が在籍していた東京保育問題研究会の中心であった乾孝、及川の勤めていた豊川保育園園長の畑谷光代からは、「レンガの子ども」に対して必ずフィードバックがあり、2人の保育母の保育力量とモチベーションを高めるバックアップがなされた⁵⁾。「保育問題研究会」初代会長の城戸幡太郎に師事し、当時法政大学教授であった心理学者の乾孝は、「話し合い保育」の理論化に力を尽くしたことで知られている。河本は「乾先生たちのスーパービジョンがあったからこそ、私たちは自分達の手探りの保育に確信をもつことができた」と語る⁶⁾。遠く離れた名古屋の被災地で保育を開拓している二名の保育母には、東京の乾孝、畑谷光代によって「話し合い保育」の実践指導が随時なされていたのである。人手や運営資金、設備も十分ではなく、月一万円の給与は後援会のカンパでまかなわれている厳しい環境で、二人の保育母が「話し合い保育」を通して子ども集団を形成するに至ったのは、この乾・畑谷らによるスーパービジョンの力が大きいことが指摘できよう。

また、父母の子どもへの教育的関心をひきつけるため、毎日の「連絡帳」において、欠かさず家庭と保育園で意見交換がなされていた。その内容は、文集『レンガの子ども(母親特集号)』の形で記録が残されている。

1960年12月頃より公立保育所の建設要求が生まれ、翌年1月以降は母親たちも補助金獲得運動に参加し、公立保育所建設の機運が高まった（土方弘子1988：156）。浦辺（1963：3）は、そうした動きについて、「連絡帳をつけとおしたなみなならぬ努力、そのことによって多忙な母親たちの潜在化している教育要求をひきだし、保育所への関心をたかめ、みずからものを書き、集団思考をとおして社会的自覚をよびさました生活綴り方的教育方法による母親教育の実践をこころみた」と評価している。

III. その後のヤジエセツルメント保育所

行政の支援が殆どない臨時託児所では限界があるため、その後、公立の保育所建設に向けて、父母ら地域住民と派遣保母ら外部支援者が協力し運動を進める中で、1962（昭和37）年8月名古屋市立宝保育所が開設されるに至った。このとき母親らはヤジエセツルメント保育所の保母を継続して採用するよう要求するが、市職員採用試験の年齢制限を超えていることを理由にその要求は却下された。しかし同年12月、原田嘉美子・難波ふじ江『レンガの子ども ぶんなぐり保母の記録』（光風社）が発刊され、『朝日ジャーナル』にも掲載、さらに東芝日曜劇場でドラマ化されるなど、しばしばマスコミに取り上げられ、その保育実践が社会的な関心を集めることとなった。

『レンガの子ども』はその後、名古屋保育問題研究会編として1963（昭和38）年改訂・発行され、宍戸曰く「たいへんよく売れたので」⁷⁾、1970（昭和45）年には新訂版も発行されている。さらに、1974（昭和49）年にさ・さ・ら書房より同タイトルで「草の根保育実践シリーズ」に収録され、伊勢湾台風50周年となる2009（平成21）年にはひとなる書房から改めて出版され、合計5冊の『レンガの子ども』が世に出されている。被災した子ども・父母らと派遣保母や学生セツルメント、東京・名古屋保育問題研究会ら外部支援者の組織的な支援によって展開された保育実践は、53年経過した現代においてなお、全国の保育関係者に読み継がれていることがわかる。

『レンガの子ども』の著者であり、ヤジエセツルメント保育所保母であった河本ふじ江によると、現在もその歴史が引き継がれているヤジエセツルメント保育所実践は、次のような五つの意味で「原点」になったのだという。一つは、子どもとの話し合いを記録化し通信として発行することで、親の保育への関心をひきつけたこと、二つは、ヤジエセツルメント保育所が研究者と実践者の共同研究の場として生まれ、仲間が増える中で名古屋保育問題研究会が生まれたこと、三つは住民主体を原則に保育所要求運動を組織化し、公立保育園を建設させるまでに至ったこと、四つは学生がセツルメントを通して、

大学で学んだ理論と実践を統合させて学ぶことができたこと、五つは保育者の身分保障の確立を求めて労働組合づくりへと発展することができたことである（河本・原田2009：210）。

ところで、かつて岡村（1963）は、「地域社会づくりとは住民の自発的参加による問題の発見と対策的行動の機会を提供して、かれらを社会的に成長するように援助することである」として、その主体形成への取り組みの重要性を指摘していた。そうした岡村の指摘は、時代的に前夜の時期のものとなるが、臨時保育所運営を通して弥次衛町仮設住宅の父母らの関心を惹きつけ、彼らが保育所建設運動の主体となるよう社会的成長を促したヤジエセツルメント保育所実践に、地域社会づくりに向けた取り組みの萌芽を見出すことができよう。しかしまた、それは、次のような点で限界も有していた。浦辺（1963）によれば、地域活動としてみた場合のヤジエセツルメント保育所実践は、保育所運営の範疇に留まり、その実践のうねりが仮設住宅、さらに弥次衛町の住民まで広がるものではなかったという。すなわち、行き場のない貧困世帯の集まりである仮設住宅は居住者組織も弱く、そのような「被災者のみによる特殊の生活圏をつくりスラム化」（浦辺1963：5）した地域が基盤となるヤジエセツルメント保育所実践は、必ずしも地域の福祉行政機関や区社協、民生委員、民間保育所から好意的に受け取られなかったからである。

IV. 結論

以上、本研究では、伊勢湾台風被災地に臨時託児所として誕生したヤジエセツルメント保育所の経験をたどってみた。それは、歴史的に見れば、「役所のための地域の組織化ではなく、本来の意味である、住民のための地域の組織化が試みられつつある」（真田1960）として注目された名古屋市南部等地域の活動の1つであり、当時の外部支援者による一連の救護活動は「名古屋の民主主義的力量を強める契機となった」（高島1997）と指摘されていた実践の一つである。

最後に、前章までで述べてきたことを踏まえ、真田はの言う「住民のための地域の組織化」へとつながる原動力を抽出し、そこに内包されていた実践的意義を仮説的に提示したい。それは、次の3つに整理することができるであろう。

第1は、名古屋大学「泥の会」による詳細な地域調査が事前に行われていたことである。前述したように、被災状況に階級性があることに気がついていた彼らは、最も被害を受けた人たちの住む弥次衛町仮設住宅を訪問し、生活問題を丹念に聞き取り、臨時保育所開設の強い要望があることを把握していた。単なる地域人民闘争などの政治的活動に偏るのではなく、地域調査という科学的方法に基づき、そうした貧困問題から生ずる保育ニーズを

とらえ、それに応える取り組みを行ったのである。そのような活動は、被災者支援を慈恵的・一時的に終わらせるのではなく、住民たちの「自立」を支え、「自治」を育てるための土台づくりになったと考えられる。

第2は、保育の継続に関して、東京・名古屋保育問題研究会とヤジエセツルメント後援会、学生セツラーによる組織的なバックアップがあったことである。自治体の支援が殆どない保育所であるが故に、2名の派遣保母を中心にしながらも、それぞれの組織が主体的に運営に関わらざるをえない状況にあった。ヤジエセツルメント保育所は、前述したように、無認可の保育所であるため、行政からの財政的支援は乏しく、保護者からの保育料もあてにはできない中で、多くの組織による援助が得られ、それら関係者間でネットワークづくりもなされている。また、学生たちは、保育実践を保護者に伝えるためのチラシや冊子のガリを切るなど、ボランティア活動にも積極的に関わっており、それはまさに手作りの実践というべきものであった。そして、そのような連携・協力を支えたものが、「現場」としての地域であり、健康で文化的な生活を築き、平和と民主主義を守るといった思想の共有であったことも看過することはできない。そうした外部組織による積極的な関わりのネットワークというバックボーンがあったからこそ、保育を通して住民の合意や主体形成の基盤が作り上げられたのだと言えよう。

第3は、二人の保母の優れた「話し合い保育」実践について、保育記録かつ園だよりである「レンガの子ども」を通して豊川保育園長（東京）である畑谷光代、東京保育問題研究会の乾孝によりスーパービジョンが行われたことである。前述したように、保育内容に関しては、東京・名古屋保育問題研究会によって実践的な検討が加えられ、その質的な向上も企図された。特に、保母を派遣した東京保育問題研究会による指導は極めて大きな役割を果たしたと言える。それは、単なる臨時的な「託児」ではなく、教育と養護の役割を果たす「保育」の創造が目指されたということであり、そうしたスーパービジョンのもとで、理論的に確信を持った創造的な保育実践も展開できるようになった。そのような理論的基盤があったからこそ、子ども同士に加え、保母と保護者の間における協力的な関係が生まれたのであるとも考えられる。また、保母と地域住民である保護者は、日々の保育実践を通じて共に学び合う中で、自らの生活と権利を守り、保育の公的保障や民主的運営を実現する主体にもなっていたと言えるであろう。

これら3点に見られるように、同保育所の実践は愛知の「保育」実践の原点であると同時に、住民主体の地域組織化活動として優れた「社会福祉」実践でもあった。2011年に東日本大震災が起これ、未だ復興していない地域も数多くある。非常時における地域住民と外部支援者のあり方を見直すためにも、ヤジエセツルメント保育所のとりくみは社会福祉実践として今日的意義をもつ

のとらえられよう。

おわりに

本研究では、以上のような結論に関わって、いくつかの限界と今後の課題を残している。それは、次の3点に集約される。

第1は、一次資料の範囲が限定的なことである。当時流通ベースに乗らなかった史料や関係者のみに向けて発行された便りが、まだ十分発掘できていない。伊勢湾台風から半世紀あまり経過した現在、当時の関係者が保管している貴重な資料を収集し、さらなる歴史事実の全体像を浮かび上がらせる必要があるだろう。

第2は、同一期に行われた他の被災地臨時保育所との比較である。当時の各被災地では、多くの保育所がボランティアの手で開設された。その中でも、日本福祉大学による南区柴田西町東亜合成社宅内の臨時保育所「子どもの保育室」、愛知県立女子短期大学による港区寛政町・土古町の「にちようほいくえん」との比較により、さらにヤジエセツルメント保育所の福祉実践の特徴を提示しなければならぬ。

第3は、弥次衛町の父母や住民による組織的な思考と行動が、市立保育所建設を実現させ、失ったものに代わる新しい価値を創造した経緯の詳細な分析である。小川（1960：176-177）は、被災による教育の中断と被害を単なる「復旧」に終わらせるのではなく、被災地域が何か新しいものを復興につけ加えることによって、そのハンディキャップが克服され、さらには他地域を追い越さえすることがあるとしている。そうした観点から、保育所建設運動への道筋を改めて検討する必要があるだろう。

〔注〕

- 1) ヤジエセツルメント保育所は1959（昭和34）年12月から1962（昭和37）年8月まで、2年8ヶ月存続し、ここで保育された子どもは約100名にのぼる。開設当初は30名程度であったが、閉鎖時点では60名の園児が在籍していた。
- 2) 2012（平成24）年6月14日（木）、名古屋保育問題研究会設立メンバーであり、愛知県立女子大学（当時）に勤めていた宍戸健夫氏へのヒアリング内容から確認した。
- 3) 戦前の生活綴方教育は、子どもや青年に取材を通して作文や詩を書かせ、その作品について集団討議をさせることを重視し、制度化した知識の枠組みから自由な行動主体を育てようとした運動である。戦後は無着成恭編『山びこ学校』（1951年）等を契機に復興し、1950年代の初めに一つの頂点を迎えた。
- 4) 2012年7月23日（月）、ヤジエセツルメント保育所元保母である河本（当時：難波）ふじ江氏へのヒアリング内容から確認した。

- 5) 同上
 6) 2012年11月29日(木)、中部学院大学子ども学部「子ども学研究会」における、ヤジエセツルメント保育所元保育である河本ふじ江氏の報告内容から確認した。
 7) 2012年6月14日(木)、宍戸健夫氏へのヒアリング内容から確認した。

〔文献〕

- 一番ヶ瀬康子(1997)「災害と社会福祉」『社会事業史研究』第25号 ii
 小川太郎編『災害と教育』新評論版1960年
 岡村重夫(1965)「M・ロス『コミュニティ・オーガニゼーション、理論と原則』の解説」『月間福祉』48(1)36-39
 浦辺史(1963)「保育運動からみた『レンガの子ども』」名古屋保育問題研究会編『レンガの子ども』2-8
 河本ふじ江、原田嘉美子(2009)『レンガの子ども』ひとなる書房
 久世妙子・土方康夫・大森弘子(1959)「災害と保育問題」日本福祉大学『研究紀要』第3号 109-113
 久世妙子・土方康夫(1960)「伊勢湾台風による被災保育所をめぐる問題」『社会事業』43(5)43-49
 近藤八千代(1989)「ヤジエセツルメント弥次衛町仮住宅への救援」いずみの会編『伊勢湾台風その後二十年』123
 酒井玲子(1971)「日本における集団主義保育の形成に関する研究—人間形成の視点から—」『北海道大学教育学部紀要』第18号 227-230
 真田是(1960)『伊勢湾台風と地域組織化の問題』社会事業, 43(1)47-52
 真田是(1963)「住民主体の原則—社協活動への適用—」『月間福祉』46(10)22-27
 宍戸健夫(1988)『日本の幼児教育 昭和保育思想史上』青木書店70-79
 宍戸健夫(1989)『日本の幼児教育 昭和保育思想史下』青木書店274-275
 宍戸健夫(2009)「序にかえて『レンガの子ども』の再版を祝す」河本ふじ江、原田嘉美子『レンガの子ども』ひとなる書房2-7
 宍戸健夫(2012)「私の教育研究をふりかえって」『中部教育学会紀要』第12号1-6
 高島進(1997)『伊勢湾台風と社会福祉』社会事業史研究, 第25号 2-10
 名古屋市総務局調査課(1959)『伊勢湾台風災害誌』名古屋市 39
 原田嘉美子・河本ふじ江(1974)『レンガの子ども』さ・さ・ら書房
 東新家宏一(1960)「弥次衛セツルメント—セツラー意識の奥にあるもの—」『伊勢湾台風』163-170
 マレー・G・ロス、岡村重夫訳(1968)『改訂増補 コミュニティ・オーガニゼーション—理論と原則と実際』全国社会福祉協議会 42
 二村和徳(1960)「ルポ名古屋市南区弥次衛町仮設住宅」被災学生を守る会『伊勢湾台風』名大教養部内被災学生を守る会事務局 11-14
 土方弘子(1988)「伊勢湾台風とヤジエ・セツルメント保育所」全国保育運動連絡会編『戦後の保育運動』草土文化154-160
 土方康夫(1974)「たたかいの記録としての『レンガの子ども』、『レンガの子ども』さ・さ・ら書房 235-251
 水野宏・首藤友彦(1960)「伊勢湾台風による長期湛水地域の救護と公衆衛生活動」『社会事業』43(2)43-49